

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																													
						財政健全化等	×																																																																																																																																			
市町村名	箕面市		地方交付税種地	2-9		財源超過	×	歳入総額	45,894,518	52,486,923	実質収支比率	7.1	6.1																																																																																																																													
						首都	×	歳出総額	43,594,615	50,264,127	経常収支比率	91.7	92.9																																																																																																																													
						近畿	○	歳入歳出差引	2,299,903	2,222,796	(※1)	(98.0)	(98.1)																																																																																																																													
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	527,157	678,446	標準財政規模	25,094,114	25,424,056																																																																																																																													
人口	22年国調(人)	129,895	産業構造(※5)			過疎	×	実質収支	1,772,746	1,544,350	財政力指数	0.94	0.95																																																																																																																													
	17年国調(人)	127,135				山振	×	単年度収支	228,396	712,030	公債費負担比率	8.6	8.8																																																																																																																													
	増減率(%)	2.2				低開発	×	積立金	12,785	17,592	健全化判断比率	-	-																																																																																																																													
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	135,153	第1次	22年国調	441	17年国調	498	繰上償還金	-	264,723	実質赤字比率	-	-																																																																																																																													
	うち日本人(人)	132,795		26.01.01(人)	134,303	0.8	0.8	指数表選定	○	積立金取崩し額	670,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																												
	うち日本人(人)	131,979	第2次	22年国調	8,666	17年国調	10,892	実質単年度収支	-428,819	994,345	実質公債費比率	2.2	3.1																																																																																																																													
	増減率(%)	0.6		26.01.01(人)	134,303	0.8	0.8	基準財政収入額	17,177,095	16,813,268	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																													
	うち日本人(%)	0.6	第3次	22年国調	43,517	17年国調	45,619	基準財政需要額	18,041,126	17,882,701																																																																																																																																
	面積(km ²)	47.90		26.01.01(人)	134,303	0.8	0.8	標準税収入額等	22,557,995	22,464,954																																																																																																																																
人口密度(人/km ²)	2,712	増減率(%)	0.6	22年国調	82.7	17年国調	77.8	経常経費充当一般財源等	23,879,258	23,524,879																																																																																																																																
世帯数(世帯)	53,560	うち日本人(%)	0.6	26.01.01(人)	134,303	0.8	0.8	歳入一般財源等	31,488,504	36,922,470																																																																																																																																
職員状況																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,545,159				28,532,345																																																																																																																												
	市区町村長	1	7,802		一般職員	848	2,679,680	3,160	うち公的資金	27,768,018	27,740,915																																																																																																																															
	副市区町村長	2	7,362		うち消防職員	107	314,580	2,940	債務負担行為額(支出予定額)	10,115,732	9,230,938																																																																																																																															
	教育長	1	6,805		うち技能労務職員	123	412,665	3,355	収益事業収入	600,000	3,100,000																																																																																																																															
	議会議長	1	6,768		教育公務員	39	139,176	3,569	土地開発基金現在高	2,056,661	1,904,575																																																																																																																															
	議会副議長	1	6,204		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	7,133,460	6,950,675																																																																																																																															
	議会議員	21	5,734		合計	887	2,818,856	3,178	減債基金	1,285,017	1,282,913																																																																																																																															
						ラスパイレス指数		98.0		その他特定目的基金	15,288,593	15,763,074																																																																																																																														
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 特別会計国民健康保険事業費</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(14) 箕面市医療保健センター</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2) 特別会計公共用地先行取得事業費</td> <td></td> <td>(4) 特別会計介護保険事業費</td> <td></td> <td>(7) 公共下水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td>(15) 箕面市障害者事業団</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 特別会計後期高齢者医療事業費</td> <td></td> <td>(8) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(12) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td>(16) 箕面市メイプル文化財団</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 競艇事業会計</td> <td></td> <td>(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> <td>(17) 箕面市国際交流協会</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 箕面都市開発</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 箕面FMまちそだて</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 箕面市土地開発公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(3) 特別会計国民健康保険事業費		(6) 水道事業会計		(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(14) 箕面市医療保健センター							(2) 特別会計公共用地先行取得事業費		(4) 特別会計介護保険事業費		(7) 公共下水道事業会計		(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(15) 箕面市障害者事業団									(5) 特別会計後期高齢者医療事業費		(8) 病院事業会計		(12) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)		(16) 箕面市メイプル文化財団											(9) 競艇事業会計		(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)		(17) 箕面市国際交流協会															(18) 箕面都市開発															(19) 箕面FMまちそだて															(20) 箕面市土地開発公社						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																		
(1) 一般会計		(3) 特別会計国民健康保険事業費		(6) 水道事業会計		(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(14) 箕面市医療保健センター																																																																																																																																		
(2) 特別会計公共用地先行取得事業費		(4) 特別会計介護保険事業費		(7) 公共下水道事業会計		(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(15) 箕面市障害者事業団																																																																																																																																		
		(5) 特別会計後期高齢者医療事業費		(8) 病院事業会計		(12) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)		(16) 箕面市メイプル文化財団																																																																																																																																		
				(9) 競艇事業会計		(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)		(17) 箕面市国際交流協会																																																																																																																																		
								(18) 箕面都市開発																																																																																																																																		
								(19) 箕面FMまちそだて																																																																																																																																		
								(20) 箕面市土地開発公社																																																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	22,954,030	50.0	20,849,403	85.6	普通税	20,801,368	90.6	134,575	
地方譲与税	237,743	0.5	237,743	1.0	法定普通税	20,801,368	90.6	134,575	
利子割交付金	103,583	0.2	103,583	0.4	市町村民税	11,026,797	48.0	134,575	
配当割交付金	279,561	0.6	279,561	1.1	個人均等割	207,998	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	147,271	0.3	147,271	0.6	所得割	9,631,455	42.0	-	
地方消費税交付金	1,389,284	3.0	1,389,284	5.7	法人均等割	359,573	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	2,366	0.0	2,366	0.0	法人税割	827,771	3.6	134,575	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,827,334	38.5	-	
自動車取得税交付金	58,351	0.1	58,351	0.2	うち純固定資産税	8,801,487	38.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	102,119	0.4	-	
地方特例交付金	121,088	0.3	121,088	0.5	市町村たばこ税	845,118	3.7	-	
地方交付税	979,507	2.1	868,957	3.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	868,957	1.9	868,957	3.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	110,548	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	2,152,662	9.4	-	
(一般財源計)	26,272,784	57.2	24,057,607	98.8	法定目的税	2,152,662	9.4	-	
交通安全対策特別交付金	20,905	0.0	20,905	0.1	入湯税	48,035	0.2	-	
分担金・負担金	463,300	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	550,343	1.2	174,878	0.7	都市計画税	2,104,627	9.2	-	
手数料	308,985	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	6,328,970	13.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	3,033,981	6.6	-	-	合計	22,954,030	100.0	134,575	
財産収入	817,960	1.8	106,083	0.4					
寄附金	59,023	0.1	-	-					
繰入金	2,966,230	6.5	-	-					
繰越金	1,382,796	3.0	-	-					
諸収入	1,309,279	2.9	793	0.0					
地方債	2,379,962	5.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,667,162	3.6	-	-					
歳入合計	45,894,518	100.0	24,360,266	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	432,421	1.0	-	432,421	
総務費	4,997,871	11.5	564,479	3,899,087	
民生費	18,300,876	42.0	653,558	9,300,768	
衛生費	3,984,562	9.1	197,315	3,471,086	
労働費	161,339	0.4	-	63,847	
農林水産業費	138,498	0.3	2,508	116,604	
商工費	203,197	0.5	22,538	160,487	
土木費	5,119,704	11.7	2,539,053	2,735,548	
消防費	1,238,886	2.8	72,066	1,183,669	
教育費	6,176,802	14.2	967,604	5,075,793	
災害復旧費	121,533	0.3	-	33,335	
公債費	2,717,518	6.2	-	2,717,162	
諸支出費	1,408	0.0	-	1,408	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	43,594,615	100.0	5,019,121	29,191,215	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,973,192	50.4	14,541,693	14,236,791	54.7
人件費	9,397,637	21.6	8,954,972	8,650,361	33.2
うち職員給	6,500,171	14.9	6,128,432	-	-
扶助費	9,858,037	22.6	2,869,559	2,869,268	11.0
公債費	2,717,518	6.2	2,717,162	2,717,162	10.4
元利償還金	2,717,518	6.2	2,717,162	2,717,162	10.4
内訳					
うち元金	2,367,148	5.4	2,366,816	2,366,816	9.1
うち利子	350,370	0.8	350,346	350,346	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	16,480,769	37.8	13,707,277	9,642,467	37.0
物件費	7,290,802	16.7	5,674,448	5,048,079	19.4
維持補修費	287,830	0.7	280,416	280,416	1.1
補助費等	2,654,978	6.1	2,224,246	1,640,161	6.3
うち一部事務組合負担金	2,254	0.0	2,254	2,248	0.0
繰出金	4,137,513	9.5	3,530,995	2,673,811	10.3
積立金	1,675,502	3.8	1,578,469	-	-
投資・出資金・貸付金	434,144	1.0	418,703	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,140,654	11.8	942,245	-	-
うち人件費	62,415	0.1	62,415	-	-
普通建設事業費	5,019,121	11.5	908,910	-	-
うち補助	1,913,404	4.4	262,927	-	-
うち単独	3,071,890	7.0	612,156	-	-
災害復旧事業費	121,533	0.3	33,335	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	43,594,615	100.0	29,191,215	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度

大阪府箕面市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounting with columns for account name, revenue, expenditure, and others.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounting with columns for account name, total revenue, total expenses, and others.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related part-operation combinations with columns for organization name, total revenue, and total expenses.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status and support for local public organizations with columns for organization name, operating results, and support amounts.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

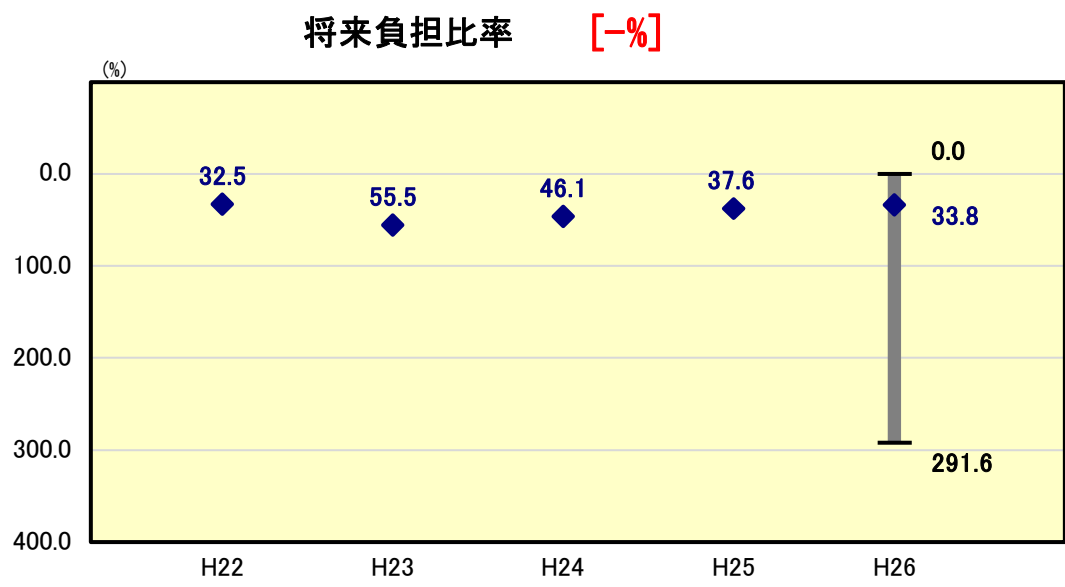
大阪府箕面市

人口	135,153	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	132,795	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	47.90	km ²	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	45,894,518	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	43,594,615	千円	市町村類型	H22 III-3 H23 III-1 H24 III-1	
実質収支	1,772,746	千円	(年度毎)	H25 III-1 H26 III-1	
標準財政規模	25,094,114	千円			
地方債現在高	28,545,159	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体内とする。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを省略する。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

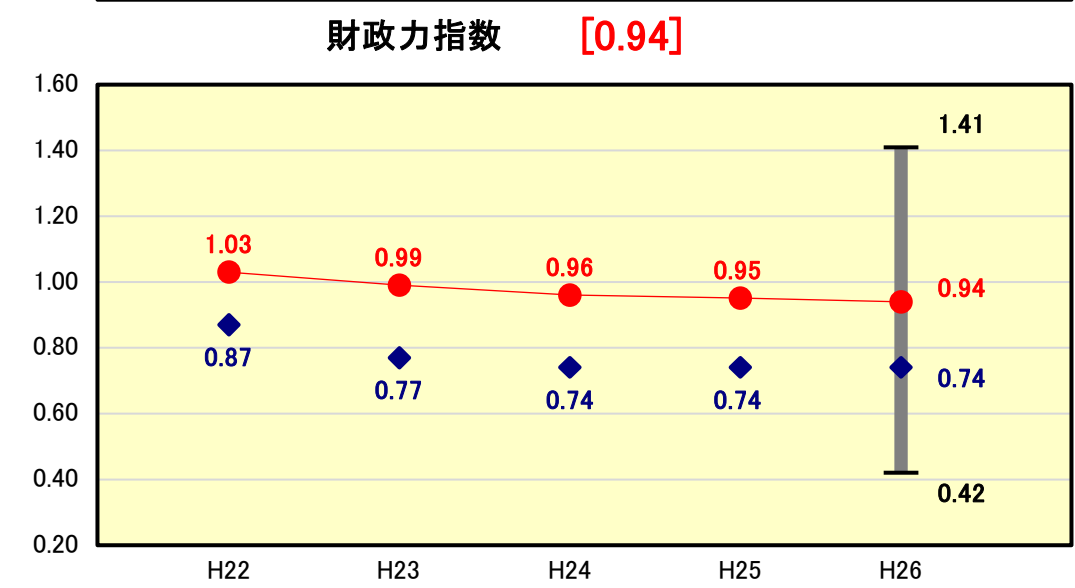
将来負担の状況



類似団体内順位 1/87 全国平均 45.8 大阪府平均 62.3

将来負担比率の分析欄
 国の緊急経済対策に係る市債発行は一段落したものの、償還はまだ始まっていないため、一般会計等における地方債残高は前年度から横ばいの状態となっている。一方、退職手当負担見込額については、退職対象職員の減により減少したことで、将来負担額については、前年度から減少している。また、充当可能財源は、基金の取り崩しを極力抑制していることなどにより前年度と同水準を確保できたことから、類似団体平均を大きく下回った。今後も資産と負債のバランスを図りつつ、引き続き高いレベルで財政規律を維持する。

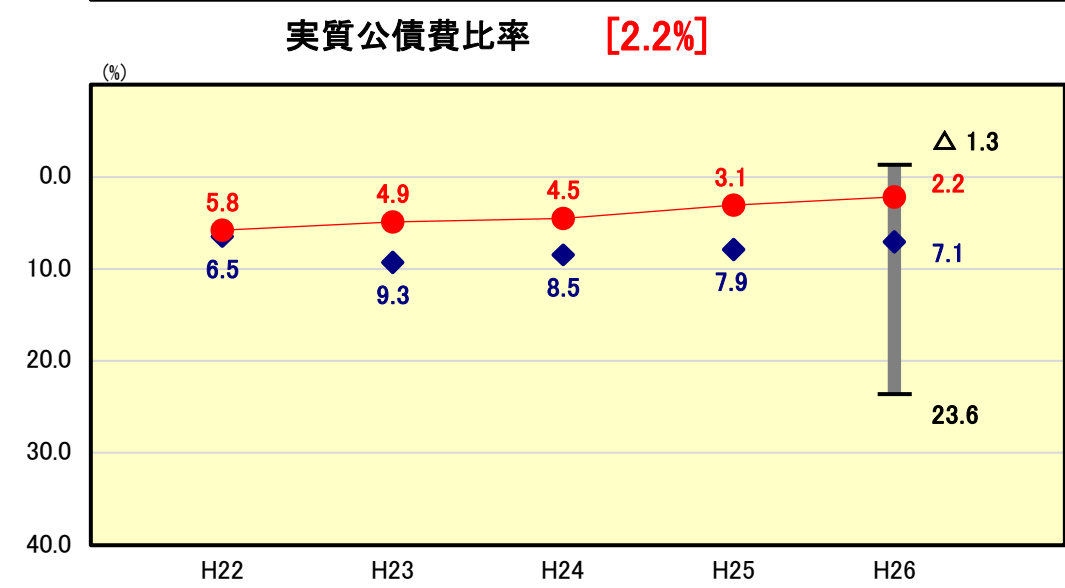
財政力



類似団体内順位 13/87 全国平均 0.49 大阪府平均 0.71

財政力指数の分析欄
 高い市民税担税力により、類似他団体を上回る税収があるため、財政力指数は0.94となった。しかしながら、長引く景気低迷の影響等により財政力指数は年々低下している状況であり、単年度の財政力指数は5年連続で1.00を下回った。国の経済施策等により景気については好転の兆しが見られるものの、介護・医療といった社会保障関係経費は依然として増加傾向にあり、今後もそのトレンドは続く見込みであることから、財政規律を高いレベルで堅持する必要がある。アウトソーシングの推進等による業務の不断の見直しや、自主財源の確保に向けて積極的に取り組むことで、財政基盤の強化に努める。

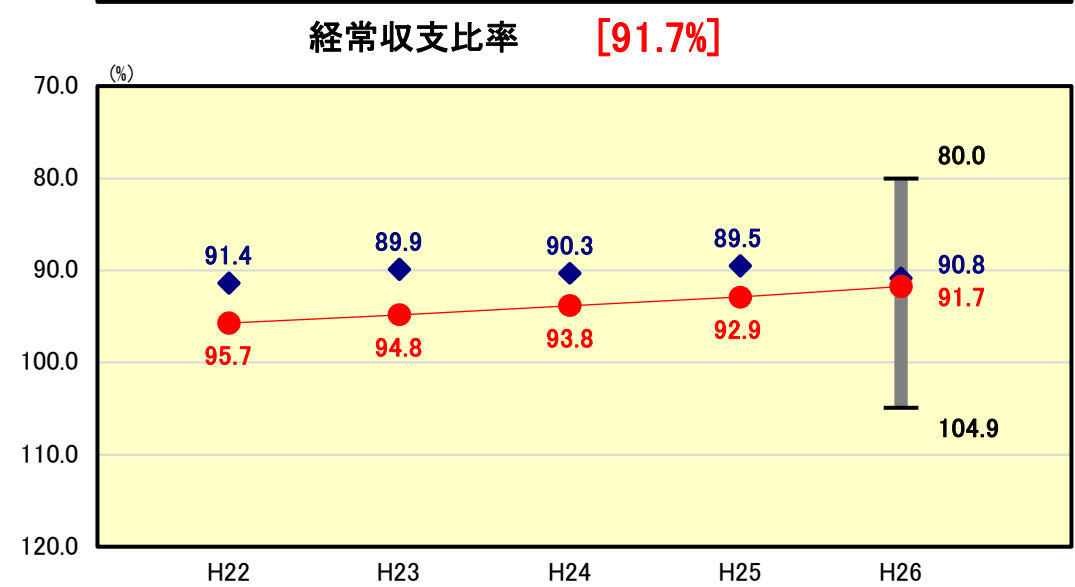
公債費負担の状況



類似団体内順位 13/87 全国平均 8.0 大阪府平均 7.1

実質公債費比率の分析欄
 施設整備等の財源として発行した地方債の償還はピークを過ぎており、元利償還金総額としては引き続き減少傾向にあることに加え、臨時財政対策債や国の緊急経済対策を活用し、財政措置のない市債の新規発行を極力抑制していることから、実質公債費率は前年度から0.9ポイント改善した。今後も、世代間の負担の均衡を図りつつ、過度に市債の発行に依存しない財政運営に努める。

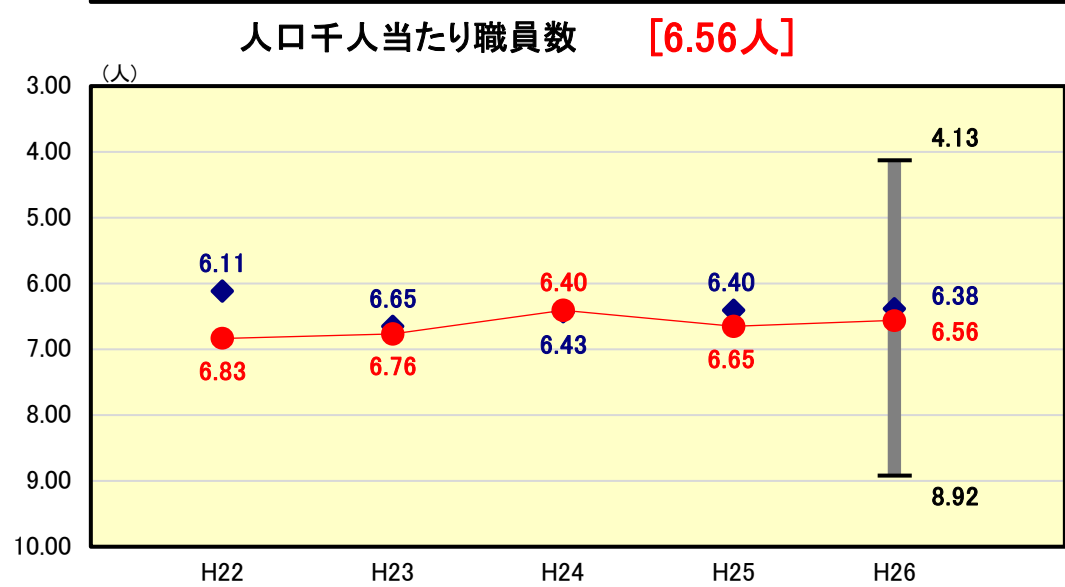
財政構造の弾力性



類似団体内順位 49/87 全国平均 91.3 大阪府平均 97.0

経常収支比率の分析欄
 一部地方債の返済終了による公債費の減などに加え、景気の回復傾向などによる市税等の経常的収入の増により、経常収支比率は前年度から1.2ポイント改善し91.7%となった。6年連続の改善となったが、依然として類似団体平均を上回っている。今後、鉄道延伸事業等による公債費の増加等が見込まれることから、引き続き業務の見直しによる徹底的な歳出削減と、収納対策強化等による歳入確保に取り組み、財政構造のさらなる弾力化に努める。

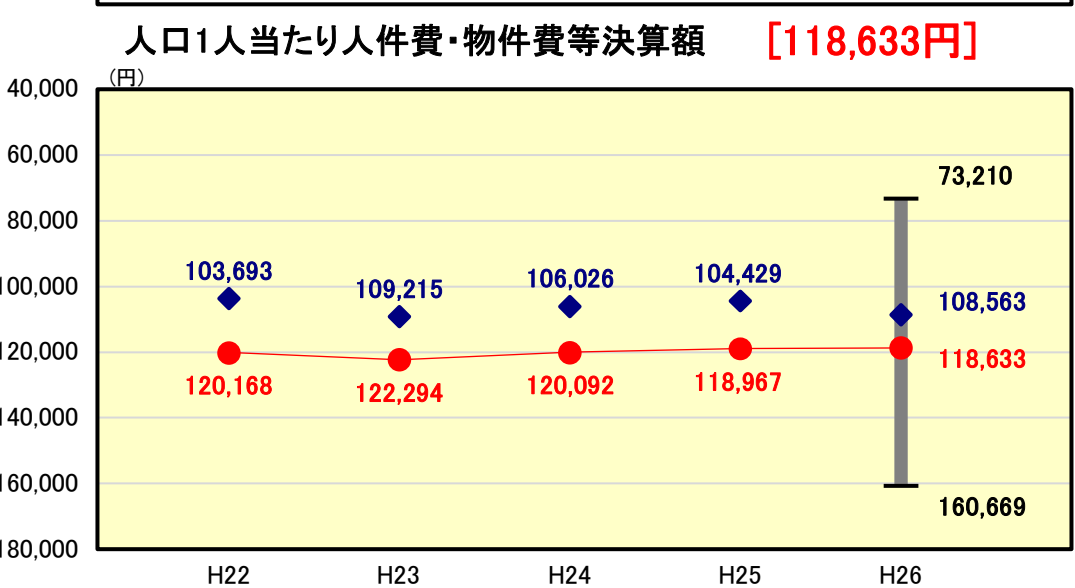
定員管理の状況



類似団体内順位 51/87 全国平均 6.96 大阪府平均 6.58

人口千人当たり職員数の分析欄
 今後の退職者数の推移を見て、計画的な採用を行っており、職員数は平成22年4月の1,416人から、平成27年4月の1,405人(△11人、△0.8%)となっている。引き続き、アウトソーシングの推進など業務の不断の見直しを行い、職員数の適正化に取り組む。

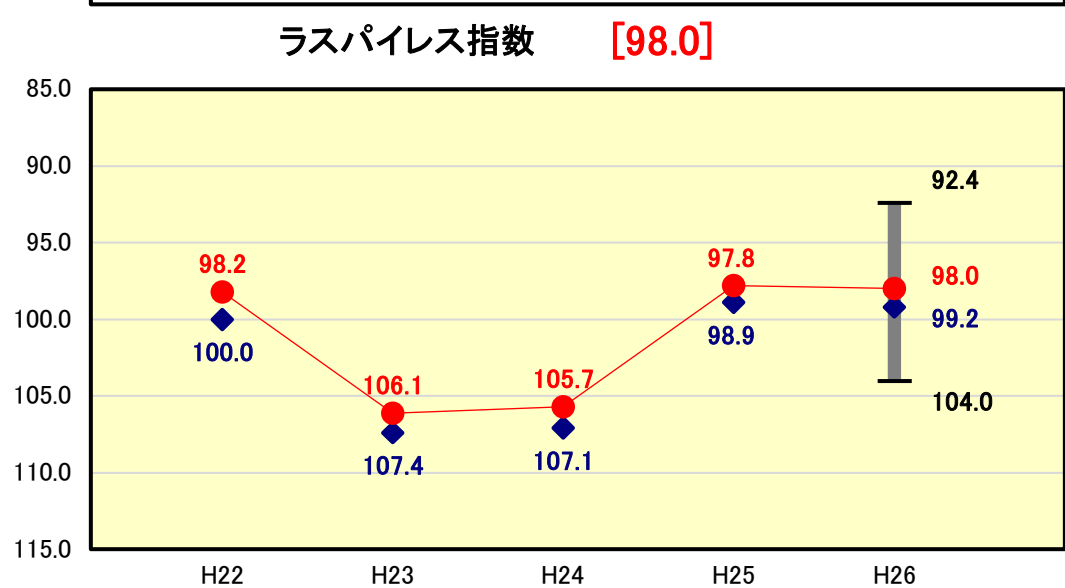
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 68/87 全国平均 119,984 大阪府平均 104,912

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 図書館等の公共施設を多く設置し、充実した公共サービスを提供しているため、人件費や維持管理コストが嵩み、類似団体平均を上回っている。退職手当額の増加や定期予防接種の対象項目の拡大、ごみ収集業務の委託拡大等により人件費・物件費ともに増加となったが、環境クリーンセンターの維持補修費の減少や分母となる人口が増加したことなどから、人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は前年度を下回った。幼稚園や保育所の民営化をはじめとしたアウトソーシングをこれまで以上に推進し、既存事業についても不断の見直しを行っていくことで、今後もコスト削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 26/87 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 平成12年度から、給与カット、人事院勧告に基づくマイナス改定などによる給与適正策を実施、平成18年度から平成20年12月まで全職員の給料月額3%カットを実施、平成19年度に給与構造改革として国を上回る平均6.9%の給与水準の引き下げを実施、平成21年1月からは参事級以上の職員の給料月額を3.5%、主幹級以下の職員を3%カットするなどの施策を継続しているため、類似団体平均及び国水準を下回った。今後も引き続き、総人件費の抑制と併せて給与水準の適正化に努める。

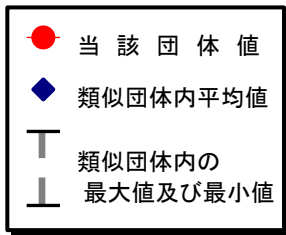
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

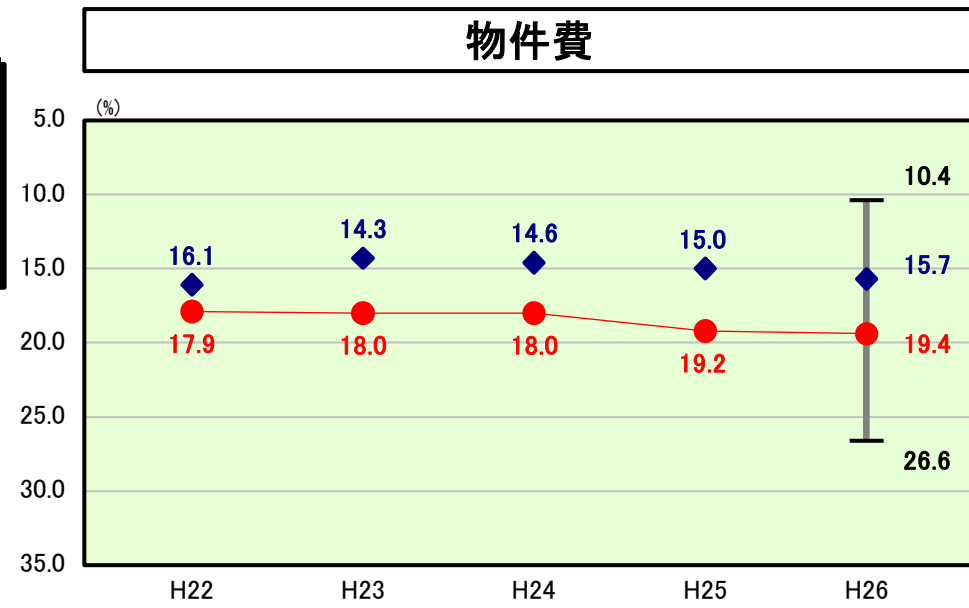
大阪府箕面市

経常収支比率の分析

人口	135,153	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	132,795	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	47.90	km ²	-	%
歳入総額	45,894,518	千円	2.2	%
歳出総額	43,594,615	千円	-	%
実質収支	1,772,746	千円		
標準財政規模	25,094,114	千円		
市町村類型	H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1			
(年度毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1			

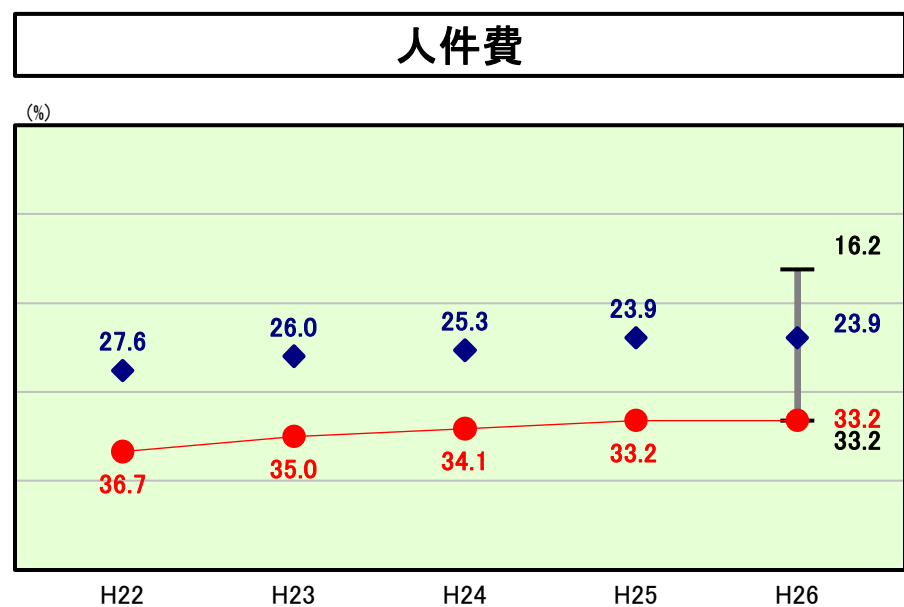


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団



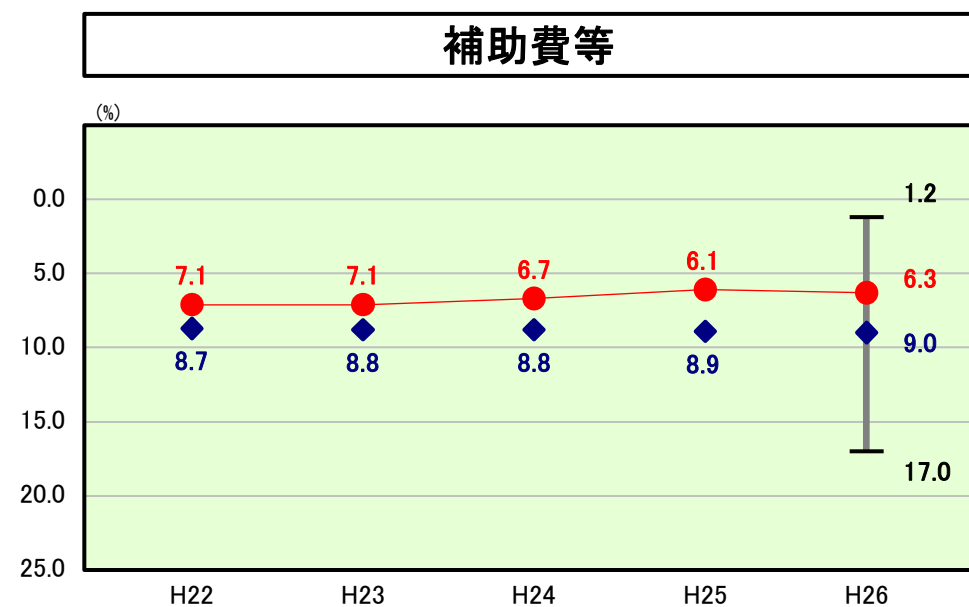
類似団体内順位 71/87 全国平均 14.3 大阪府平均 12.6

物件費の分析欄
図書館等の公共施設を多く設置するなど、充実した公共サービスを提供していることにより、施設の維持管理にかかる経費が高くなることや、ごみ収集業務の委託拡大や中学校給食の通年化による委託料の増加により、物件費に係る経常収支比率が高止まりしている。今後も引き続き指定管理者制度を積極的に導入していくなど業務の再構築や、平成27年度から実施している消防業務の広域化など近隣他団体との業務連携により、徹底的なコスト削減に努める。



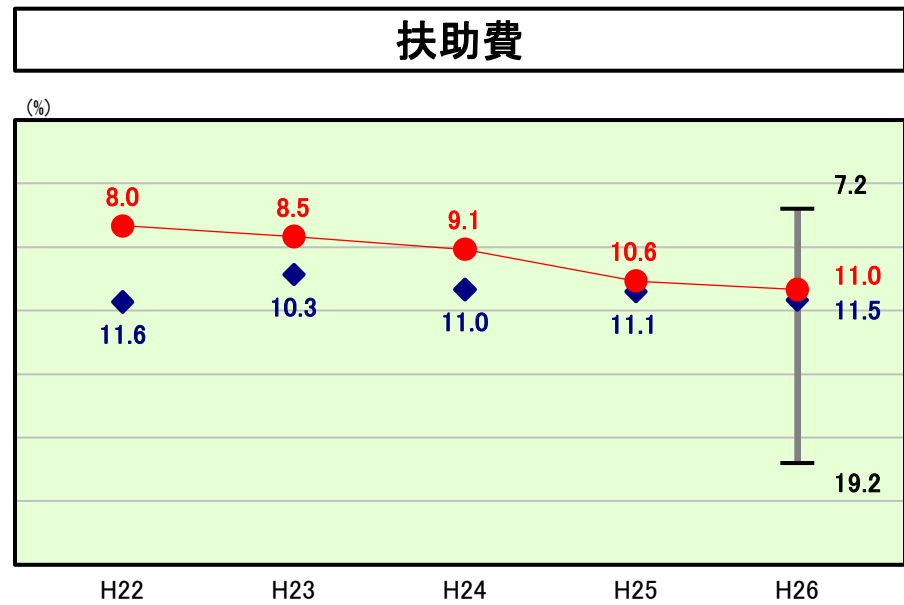
類似団体内順位 87/87 全国平均 23.8 大阪府平均 24.5

人件費の分析欄
給料月額の上昇率3.5%、主幹級以下3%カット（平成21年1月～）の給与適正化策を実施するなど、総人件費の抑制に取り組んだ結果、平成22年度から3.5ポイント改善した。しかし、類似団体に比べて構成する一部事務組合等が少なく、直営で事業を実施していることや、図書館等の公共施設を多く設置し、職員数が多いことが主な要因となり、人件費は類似団体平均と比べて依然高い水準にある。人事・給与構造改革の実施やアウトソーシングの推進などにより、職員数の適正化及び人件費の縮減に努める。



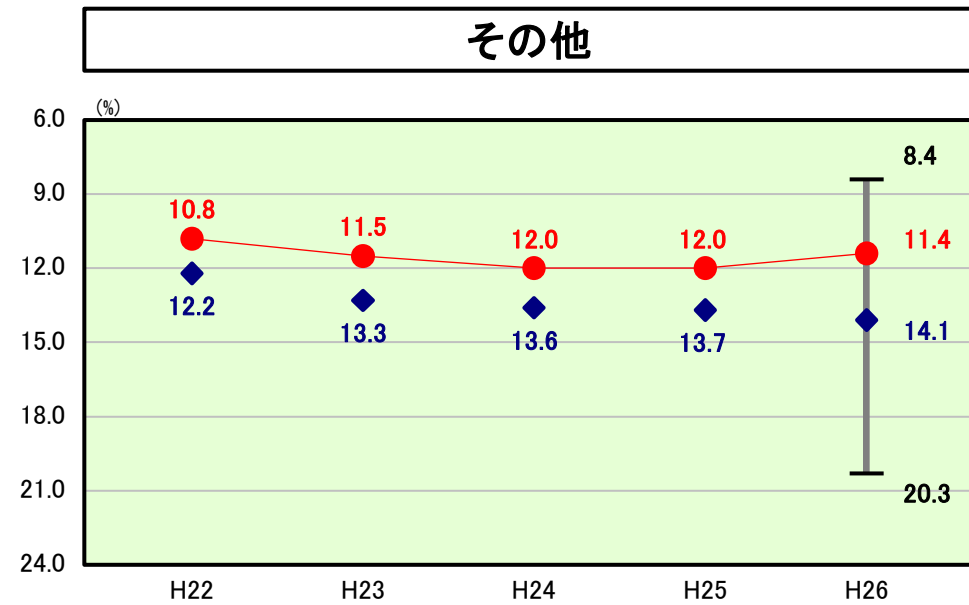
類似団体内順位 26/87 全国平均 10.1 大阪府平均 9.4

補助費等の分析欄
医療保健センターへの収支差補助の廃止や、病院改革プランに伴う病院事業会計への繰り出しの削減など、外郭団体や企業会計への補助金等の見直しを進めてきたが、民間保育所運営費補助や私立幼稚園振興助成の増などにより、補助費等に係る経常収支比率は前年度に比べ0.2ポイント悪化した。引き続き補助金等については不断の見直しを行い、さらなる削減に努める。



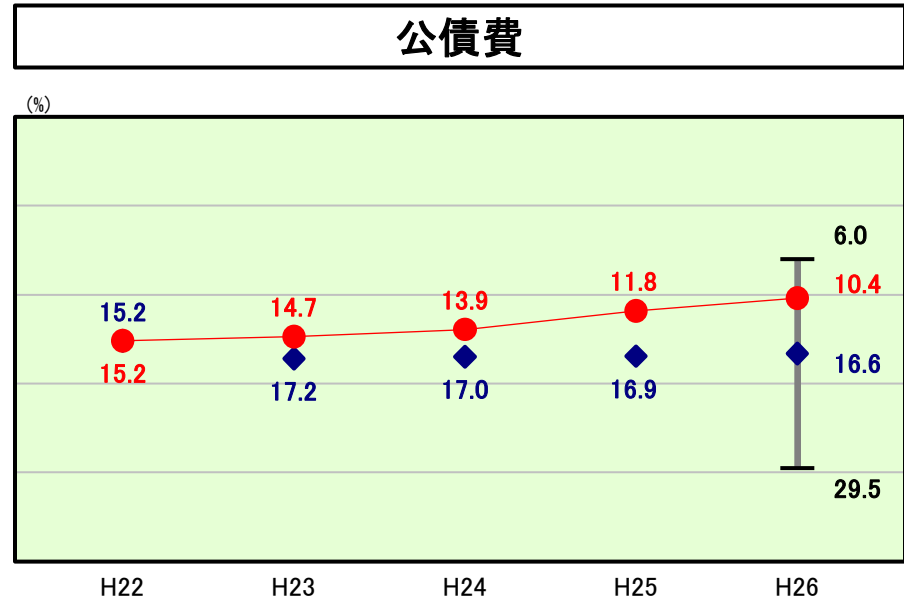
類似団体内順位 40/87 全国平均 11.7 大阪府平均 16.8

扶助費の分析欄
類似団体平均を下回ってはいるものの増加傾向は依然として続いている。また、こどもの数の増加に伴う児童手当や保育所入所費の増などにより、前年度に比べ0.4ポイント悪化した。高齢化の進展により医療・介護給付費などの社会保障関係経費は今後も伸びが見込まれるが、社会構造としての全国的な問題であり、本市単独での対応は困難である。



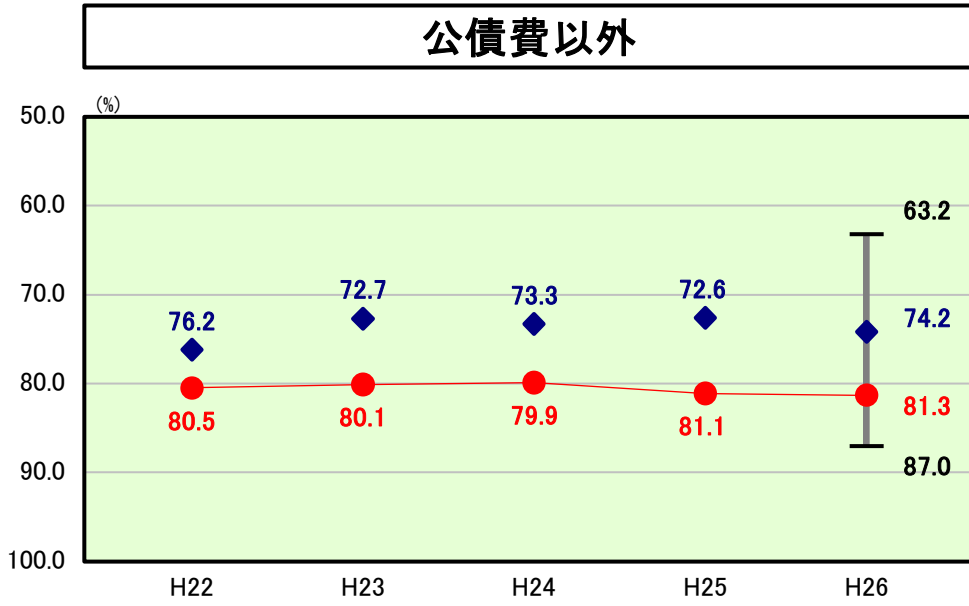
類似団体内順位 17/87 全国平均 13.2 大阪府平均 12.7

その他の分析欄
国民健康保険や介護保険といった特別会計への繰り出しが類似団体に比べ少ないことなどから、その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。また、環境クリーンセンターの維持補修費の減少等により、その他に係る経常収支比率は前年度に比べ0.6ポイント改善した。今後も引き続き、ジェネリック医薬品の推進等により医療費の抑制に取り組み、普通会計負担の縮減に努めるとともに、公共施設等の計画的な更新・長寿命化により維持補修費の削減と財政負担の平準化に努める。



類似団体内順位 8/87 全国平均 18.2 大阪府平均 21.0

公債費の分析欄
施設整備等の財源として発行した市債の償還がピークを過ぎ、減少傾向にあることに加え、繰上償還を積極的に行ってきたことにより、公債費に係る経常収支比率は1.4ポイント改善した。今後も引き続き過度に市債に依存しない財政運営に努めるとともに、より低利な条件での借入れや、据え置き期間の短縮などにより、公債費負担の縮減に取り組む。



類似団体内順位 76/87 全国平均 73.1 大阪府平均 76.0

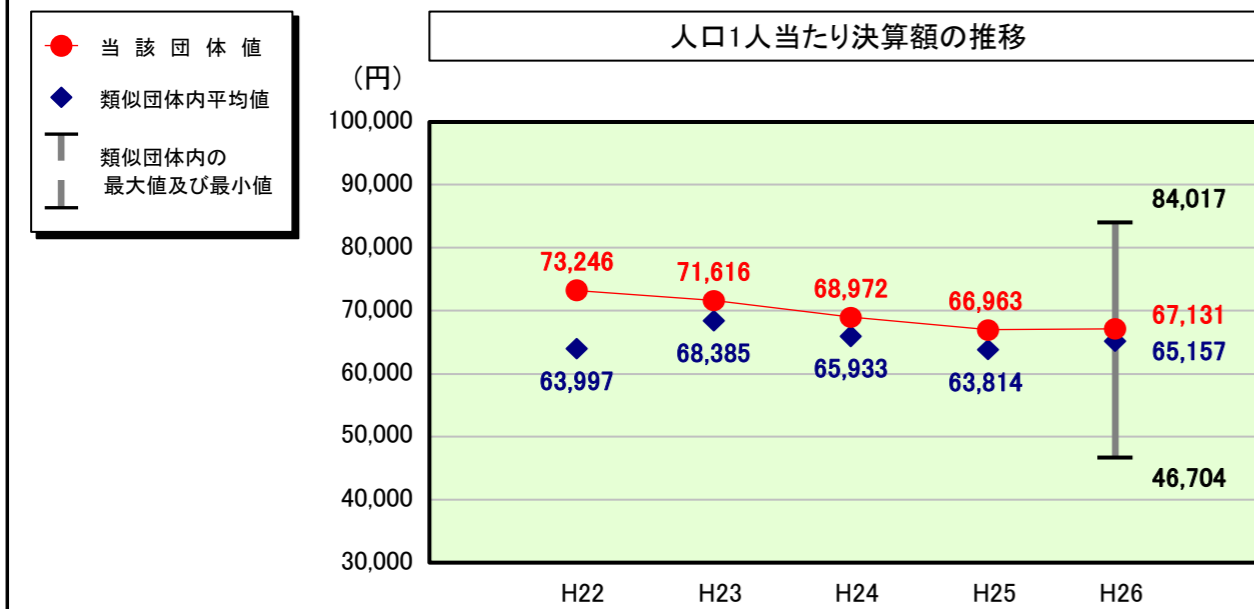
公債費以外の分析欄
扶助費、補助費等及びその他については類似団体平均を下回ったものの、図書館等の公共施設を多く設置するなど、充実した公共サービスを提供していることにより、施設の維持管理経費が高くなることや、ごみ収集業務の委託拡大等による委託料の増加により、公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。業務委託や指定管理者制度の導入といったアウトソーシングをさらに推進していくことで業務再構築を進め、人事給与構造の改革と合わせ、徹底的な歳出コストの削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大阪府箕面市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



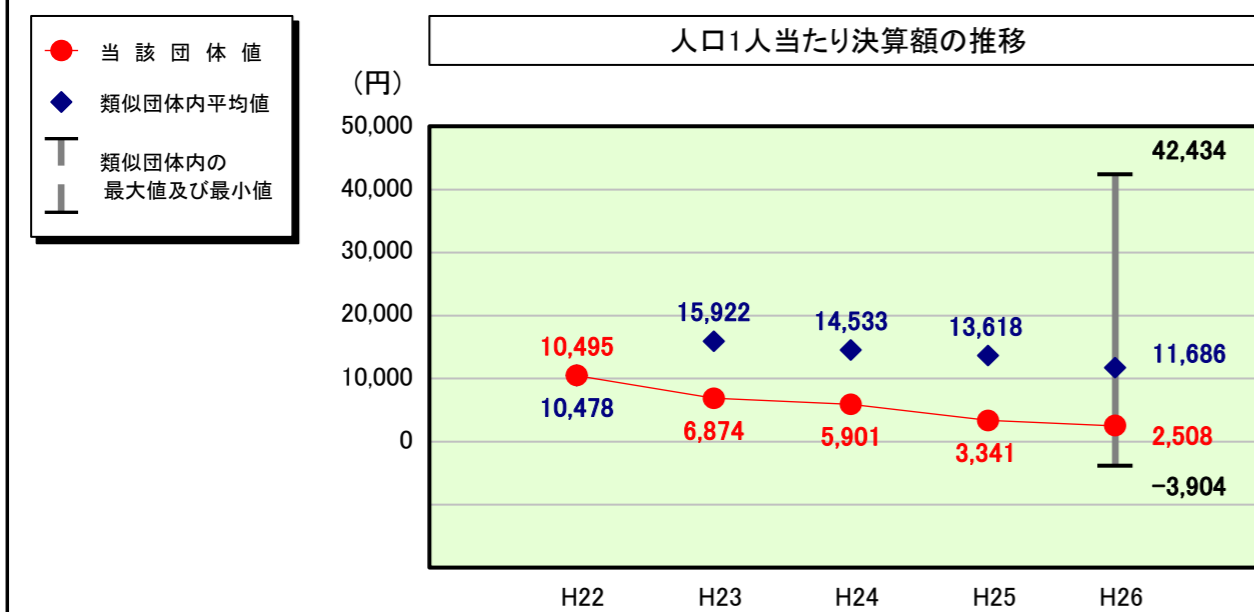
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,397,637	69,533	58,961	17.9
賃金(物件費)	384,738	2,847	3,996	▲ 28.8
一部事務組合負担金(補助費等)	37	0	3,773	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	594	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	233,213	1,726	2,438	▲ 29.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,415	462	1,435	▲ 67.8
▲退職金	▲ 1,005,111	▲ 7,437	▲ 6,041	23.1
合計	9,072,929	67,131	65,157	3.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.56	6.38	0.18
ラスパイレス指数	98.0	99.2	▲ 1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

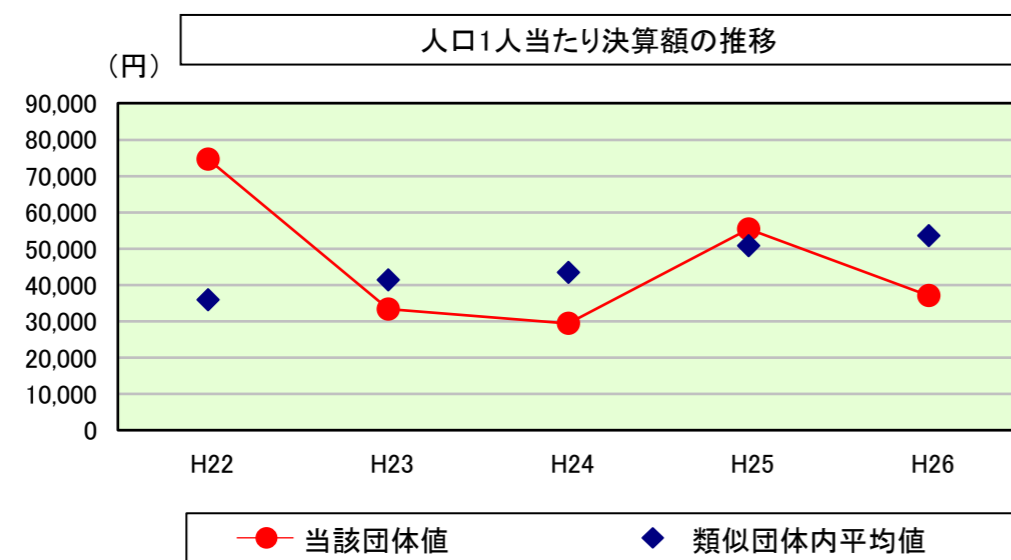


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,808,477	20,780	38,103	▲ 45.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	431,003	3,189	9,772	▲ 67.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,367	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,540	122	888	▲ 86.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 624,781	▲ 4,623	▲ 6,931	▲ 33.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,292,272	▲ 16,961	▲ 31,548	▲ 46.2
合計	338,967	2,508	11,686	▲ 78.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

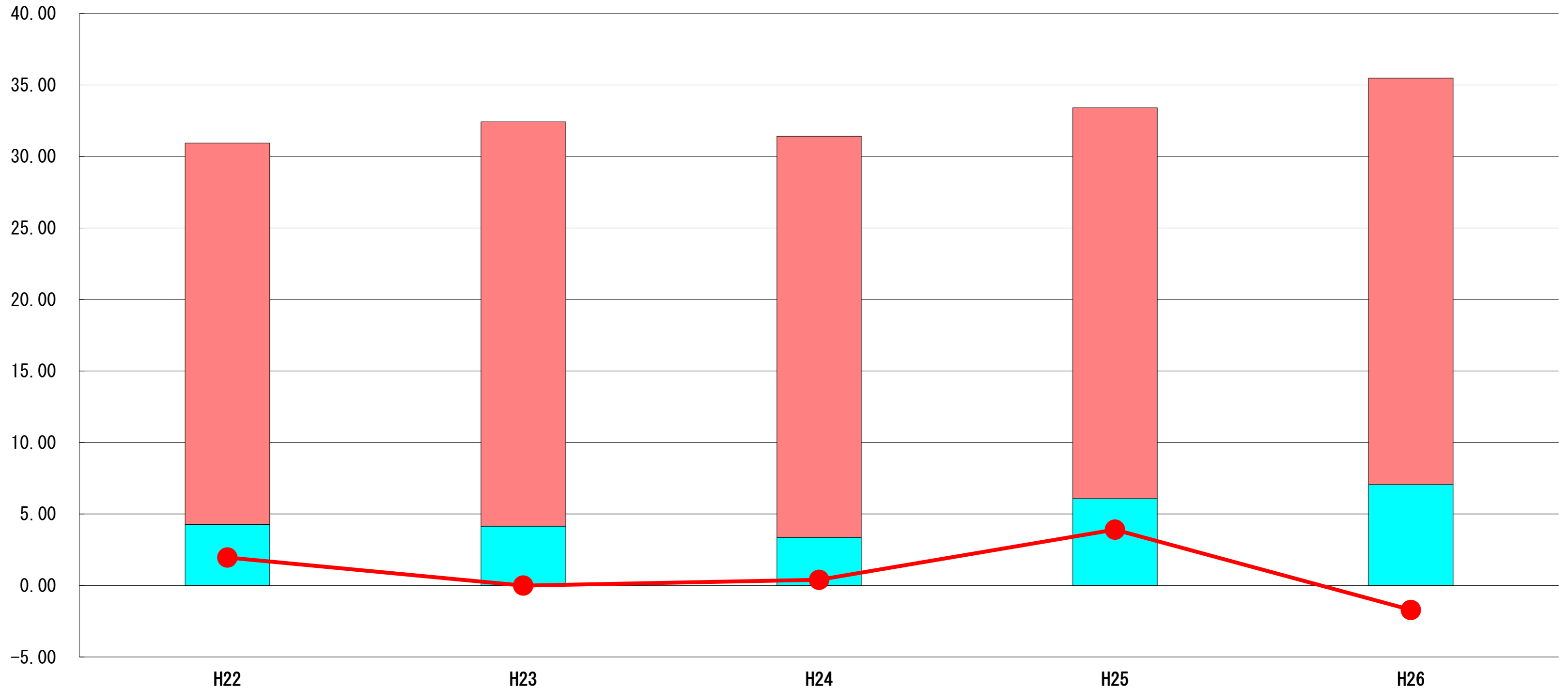
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	9,530,323	74,663	226.4	35,965	4.7	221.7
うち単独分	4,148,278	32,499	188.1	20,136	1.6	186.5
H23	4,316,128	33,404	▲ 55.3	41,433	15.2	▲ 70.5
うち単独分	1,622,806	12,560	▲ 61.4	22,351	11.0	▲ 72.4
H24	3,923,920	29,493	▲ 11.7	43,493	5.0	▲ 16.7
うち単独分	1,903,112	14,304	13.9	23,254	4.0	9.9
H25	7,445,184	55,436	88.0	50,840	16.9	71.1
うち単独分	2,524,072	18,794	31.4	25,367	9.1	22.3
H26	5,019,121	37,137	▲ 33.0	53,605	5.4	▲ 38.4
うち単独分	3,071,890	22,729	20.9	28,343	11.7	9.2
過去5年間平均	6,046,935	46,027	42.9	45,067	9.4	33.5
うち単独分	2,654,032	20,177	38.6	23,890	7.5	31.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

大阪府箕面市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		26.68	28.30	28.04	27.34	28.43
 実質収支額		4.26	4.14	3.37	6.07	7.06
 実質単年度収支		1.96	0.00	0.40	3.91	▲ 1.71

分析欄

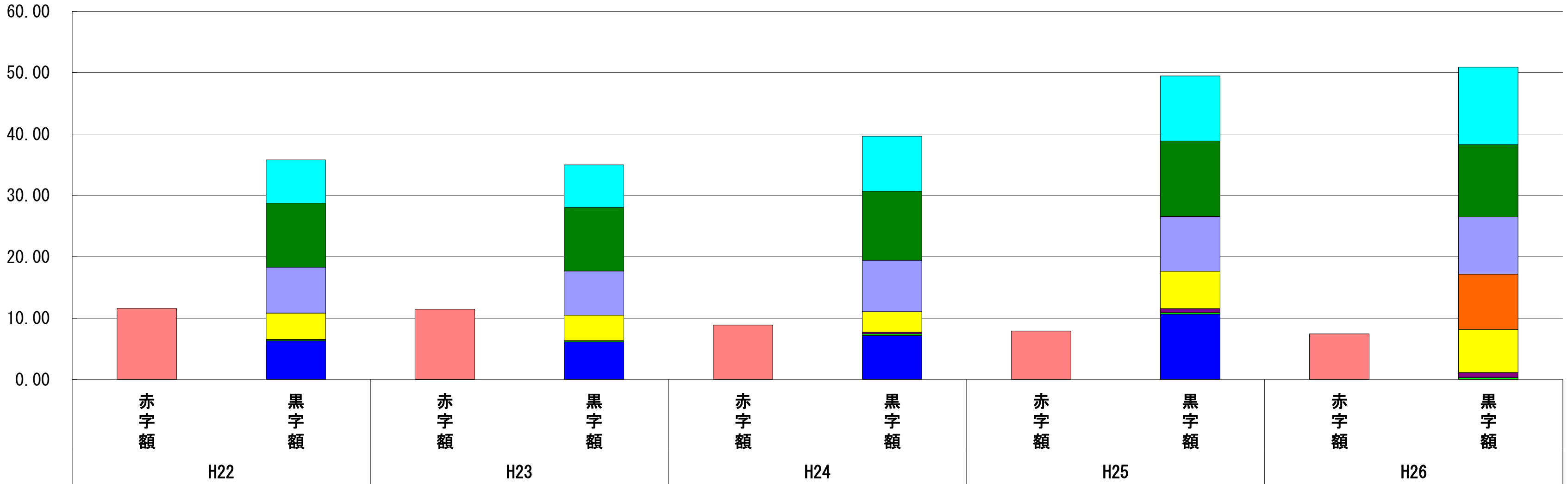
課税所得の増や法人の業績回復等による市民税の増のほか、新市街地における新築家屋の増などにより固定資産税や都市計画税が増加したことにより形式収支は前年度比で微増となった。また、翌年度に繰り越すべき財源も減少したことから、実質収支も前年度費で増加した。財政調整基金については、退職手当の増加や災害対応により取り崩しを行ったが、平成25年度の決算剰余金と運用収入などを積み立てた結果、残高は増加した。今後も、将来の財政需要に備えた財源として、財政調整基金の適正な残高確保に努めるとともに、実質収支については、適切な執行管理により4%程度を維持するよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

大阪府箕面市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
特別会計国民健康保険事業費		▲ 11.59	▲ 11.44	▲ 8.86	▲ 7.90	▲ 7.42
公共下水道事業会計		7.04	6.96	8.96	10.62	12.63
病院事業会計		10.46	10.35	11.25	12.30	11.81
水道事業会計		7.50	7.22	8.39	8.94	9.29
競艇事業会計		-	-	-	-	9.02
一般会計		4.25	4.14	3.35	6.07	7.06
特別会計介護保険事業費		0.08	▲ 0.01	0.29	0.66	0.80
特別会計後期高齢者医療事業費		0.19	0.20	0.25	0.25	0.29
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		6.27	6.12	7.16	10.64	0.00

分析欄

特別会計国民健康保険事業費を除くすべての会計で、この5年間については概ね黒字を確保できている。しかしながら、高齢化が進展していく中で、扶助費などの社会保障関係費の増加は不可避であり、今後の見通しとしては、必ずしも楽観視できるものではない。これまでの行財政改革の効果を維持しつつ、人事給与構造改革の本格実施による総人件費の縮減や、さらなるアウトソーシングの推進など、さらなる歳出削減に取り組むほか、法定外目的税の新設などによる自主財源の確保や収納対策の強化、受益者負担の適正化など歳入面の取組にも注力していく必要がある。

懸案となっている国民健康保険事業の赤字については、保険料を据え置いていたことでその間の医療費の増加に対する手当てができていなかったことが原因である。平成21年度以降、保険料の適正化に取り組むとともに、収納対策の強化やジェネリック医薬品の推進など医療費抑制の取組にも力を入れており、収支の改善に向かっている。今後も引き続き、保険財政の適正化に取り組むとともに、計画的な赤字解消を図る必要がある。

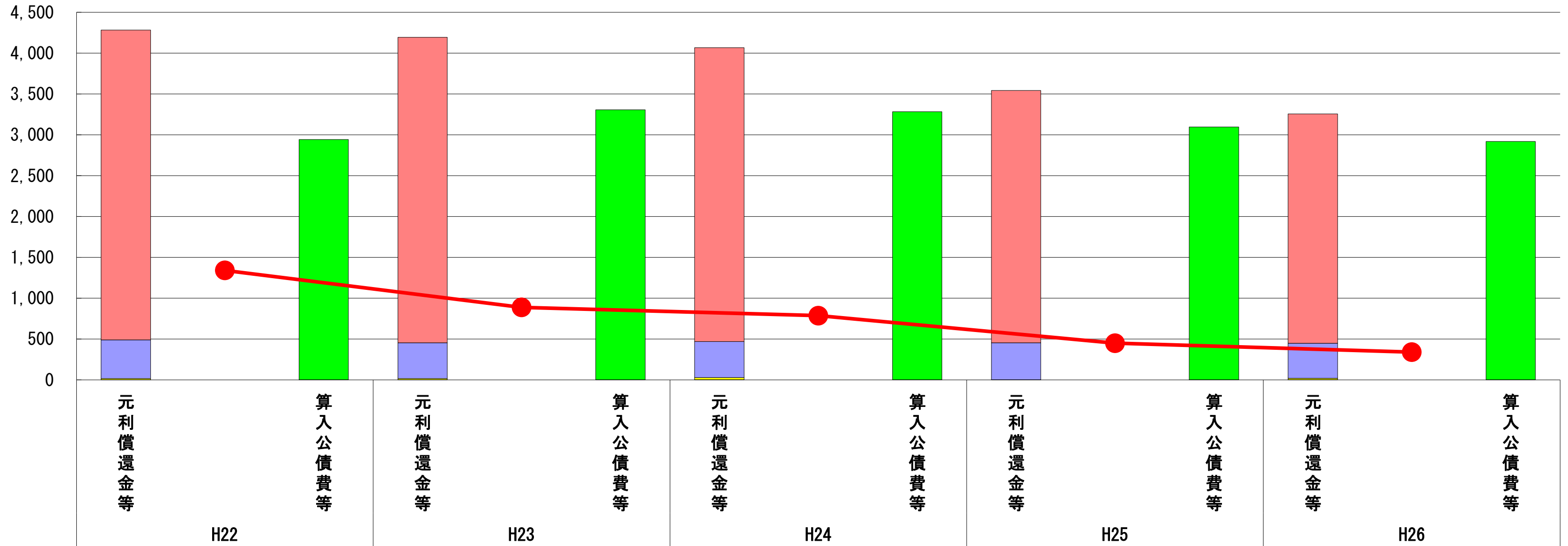
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大阪府箕面市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,793	3,740	3,597	3,090	2,808
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		474	437	443	448	431
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		16	15	26	4	17
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,943	3,305	3,281	3,094	2,917
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,340	887	785	448	339

分析欄

臨時財政対策債に係る元利償還金は年々増加しているものの、施設整備等の財源として発行した地方債の償還はピークを過ぎており、元利償還金総額としては引き続き減少傾向にある。

算入公債費等については、臨時財政対策債や国の緊急経済対策を活用した市債の発行などにより増加する見込みであるものの、特定財源のうち都市計画税については、今後の都市計画事業の進捗等により大きく年度間で変動する可能性がある。

今後は、鉄道整備や周辺まちづくり事業の財源として起債を予定しており、将来的には元利償還金の増加が見込まれるため、過度に市債に依存しない財政運営に取り組む必要がある。

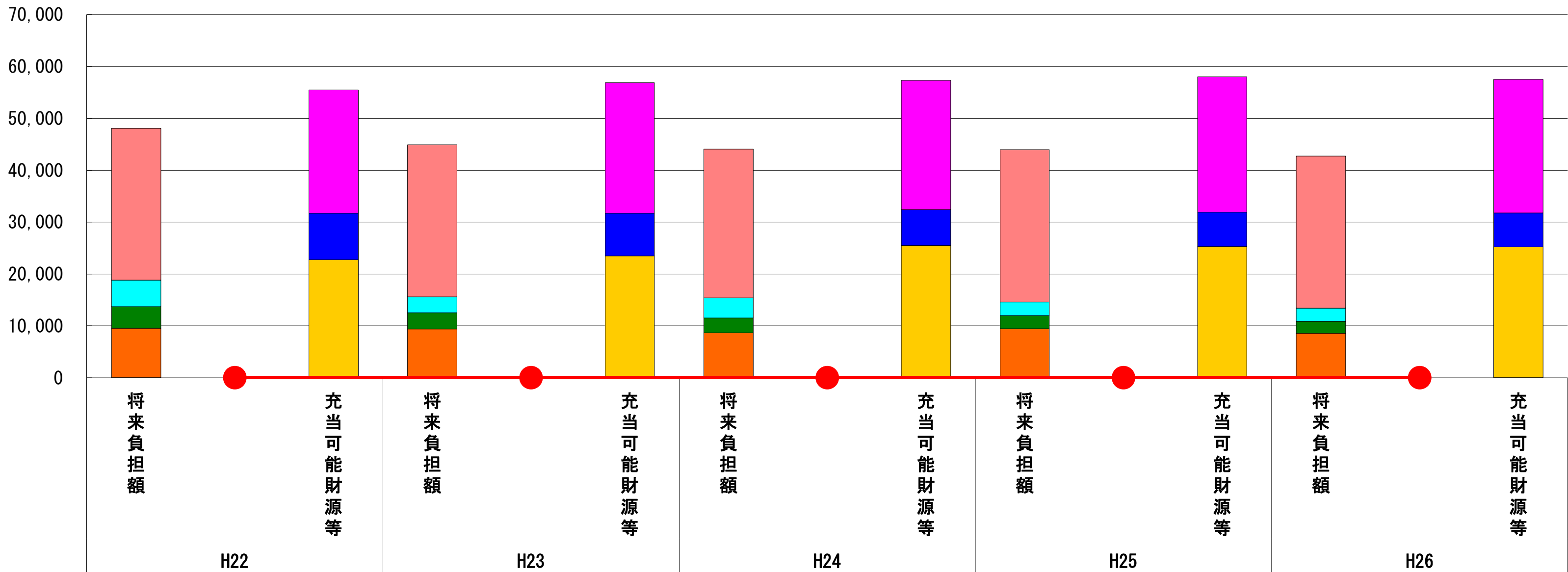
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大阪府箕面市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,282	29,319	28,695	29,394	29,344
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,072	3,097	3,861	2,599	2,513
	公営企業債等繰入見込額		4,194	3,115	2,892	2,571	2,332
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,528	9,371	8,622	9,413	8,537
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		23,739	25,144	24,926	26,084	25,742
	充当可能特定歳入		8,993	8,229	6,913	6,633	6,563
	基準財政需要額算入見込額		22,738	23,484	25,480	25,281	25,190
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,394	▲ 11,955	▲ 13,250	▲ 14,021	▲ 14,768

分析欄

国の緊急経済対策に係る市債発行は一段落したものの、償還がまだ始まっていないため、一般会計等における地方債残高は前年度から横ばいの状態となっている。一方、退職手当負担見込額については、退職対象職員の減により減少したことで、将来負担額については、前年度から減少している。

充当可能財源は、基金の取り崩しを極力抑制していることなどにより前年度と同水準を確保できており、将来負担率の分子はさらに減少した。

今後も、箕面市財政運営基本条例の趣旨に則り、引き続き財政規律を高いレベルで堅持し、将来世代に負担を先送りすることのない財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。